様式目次

様式第１号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請書 １

様式第２号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定通知書 ５

様式第３号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請取下げ届出書 ８

様式第４号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業の変更承認申請書 ９

様式第５号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定変更通知書 １０

様式第６号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書 １２

様式第７号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業事故報告書 １３

様式第８号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業状況報告書 １４

様式第９号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業（年度終了）実績報告書 １５

様式第１０号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金の額の確定通知書 １７

様式第１１号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金精算（概算）払請求書 １８

様式第１２号　消費税額の額の確定に伴う報告書 １９

様式第１３号　原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る財産処分承認申請／届出書 ２０

様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

総務大臣　　　殿

申請者の名称　代表者氏名　（注１）　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請書

　原子力災害避難住民等交流事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

２　交付を受けようとする補助金の額（注２）　　金 　　　，　　　千円

３　補助事業の概要

　　□　別紙１

４　添付資料

(1)　補助事業に要する経費の見積書

(2)　別紙２　工事概要書

(3)　補助事業を連携主体が行うものについては、

　ア　当該補助事業を行う連携主体を構成する全団体を列記したもの

　イ　本様式に従って交付申請書を提出する市町村が、当該補助事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注３）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　印　　　」

　　　　　　と記載すること。

　　（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡

　　　　　　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

　　（注３）連携主体を構成するすべての市町村が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　　」

　と記載すること。

添付書類

1. 補助事業に係るネットワーク構成図（連携主体が行う場合は、複数の地方公共団体にまたがる区域で、設備の設置が行われる事業であることが分かるようにすること。また、応急仮設住宅の入居者が当該仮設住宅に入居している間のみ使用するための設備であって、かつ、当該応急仮設住宅と一体となって使用される設備については、それが分かるようにすること。）
2. 需要調査の結果等、補助事業の必要性及び規模の適正性を示す資料
3. 補助事業により提供されるサービスエリア図等（運営方式（ＩＲＵ方式、公設公営方式等）、エリア内世帯数及び人口（応急仮設住宅等への避難住民の内訳含む）、サービス開始予定年月日が分かるようにすること）
4. 補助事業による情報配信の方法及び内容等を示す事業の概念図
5. 補助事業を継続して運営できる体制が構築されていることを示す資料（事業の実施体制）

別紙２

工事概要書

事業を行う者の名称

代表者氏名　　　　　　　　　印（注１）

１ 設置場所（注２） ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地

２ 施設の内容（記載例）

 (1) 建物の構造等 ○○○○造 ○階建

 (2) 建築面積 ○○○．○㎡

 (3) 延べ床面積 ○○○．○㎡

 (4) 鉄塔の構造等 ○○○○型 高さ（地上高） ○○ｍ

 (5) 中継増幅装置の数 ○台

３ 実施計画

 (1) 着工（予定）年月日 年 月 日

 (2) 完了（予定）年月日 年 月 日

４ 資金計画

 　　　　　　　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入 | 支出 |
| 財源内訳 |  | 経費区分 | （事業費） |
| 補助金 | 交付（予定）額 | 設備費 |  |
|  |
| 対策事業を行う者の負担額 | 予 算 額 | 企画・開発費 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
|  | その他（　　）（注３） |  |
|  | 小計 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

５ 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）施設及び設備を設置する地下鉄、地下街、地下駐車場、道路又はトンネルに固有名称が有る

　　　　 場合は、当該名称を付記すること。

（注３）財源の内容を記入すること。

様式第２号（第７条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

申請者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　　　　　　　　総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第６条第１項の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

記

１ 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、

□　申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

３ 内訳は次のとおりとする。

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合計 |  |

４ 補助金の交付条件（注２）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱等」という。）の規定に従わなければならない。

　○補助事業の完了後に支払う補助金の額は、実績報告書を交付要綱等に基づき審査した上で確定させるものとする。

　○補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載する。

（注２）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

　別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　　　（例）「　連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　 　」

と記載する。

様式第３号（第８条第２項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

 総務大臣 殿

　　　　補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請取下げ届出書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条第１項の規定により、同補助金 ， 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

１　不服のある交付決定の内容又は交付の決定に付された条件

２　理由

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

様式第４号（第９条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業の変更承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業の一部を変更する必要があるので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１ 変更事項及びその内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
| 内容 |  |  |  |
| 経費の配分 | 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

２ 変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

４　添付書類

　　補助事業の対象となる事業の概要（添付書類　様式第１号関係）及び当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料

５ 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、補助事業の内容又は経費の配分を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

 　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　， 千円

 　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

と記載すること。

様式第５号（第９条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　殿

 　 　総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付決定変更通知書

 平成 年 月 日付け 第　 号で申請のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第１０条第１項の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、法第１０条第４項の規定に基づき通知する。

記

１ 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

□　変更承認申請書に記載されたとおりとする。

□　一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２ 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

　　（本変更承認前の交付決定額は、　　金　　，　　　　千円）

３ 内訳は次のとおりとする。

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合　　　計 |  |

４ 補助金の交付条件（注２）

　○補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府・郵政省・自治省令第６号）並びに原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

○補助事業者は、補助事業を継続して運営できる体制の確保に努めるものとする。

（注１）連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　　　　」

と記載すること。

（注２）交付要綱第７条第２項の規定に基づき、その他必要な条件を付す場合がある。

別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

様式第６号（第９条第４項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業を中止（廃止）したいので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）する事業内容

２ 事業を中止（廃止）する理由

３ 経費の支出額内訳

 　 （千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 既施工等部分額 | 未施工等部分額 | 合　　　計 |
| 設備費 |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

４ 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

 (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

 (2) 完了予定日 年 月 日

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

様式第７号（第１０条関係）

番 　　 号

年 月 　 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業事故報告書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業について、下記の事故が発生したので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１０条の規定により報告します。

記

１ 事故の内容及びその原因

２ 補助事業の現在の進捗状況

３ 現在までに要した経費

４ 事故に対してとった措置

５ 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

様式第８号（第１１条関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業状況報告書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業の実施状況について、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１１条の規定により報告します。

記

１　交付決定額の進捗状況

（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額(A) | 実績額(B) | 進捗率(B/A)% | 差　　額(A-B) | 実績見込額 |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

２　補助事業の遂行状況

　　補助事業の遂行についてその進捗が確認できる資料その他関係書類

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

様式第９号（第１２条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業（年度終了）実績報告書

　平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成　　年度における実績について、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の実施状況

 　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定年月日補助金交付額 | 概算払金額（累計） | 補助金交付実績額 |
|  |  |  |

２ 事業の実施状況 （注２）

|  |  |
| --- | --- |
| 着　工　日 |  |
| 完　了　日 |  |

３ 事業収支総括表

 　　　　　　 　　　（円）

|  |
| --- |
| 収　　入 |
| 補　助　金 | 交付決定年月日交付決定額 | 概算払年月日概算払金額 | 精算払年月日精算払金額 |
|  |  |  |
| 都道府県、市町村又は一般社団法人等の負担額 | 予　算　額 |  | 実　績　額 |
|  | 事業者等の負担金 |  |  |
| 自　己　資　金 |  |  |
| その他（ ）（注３） |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

（円）

|  |
| --- |
| 支　　出　 |
| 経費区分 | 予　算　額 | 実績額（支出額合計） |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

４補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

　　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　，　　　千円

　　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

５ 添付書類

 （１）経費支出に係る請求書又は同領収書の写し

 （２）交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

（注３）財源の内容を記入すること。

様式第１０号（第１３条第１項関係）

番 号

年 月 日

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　殿

 　 総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

　なお、確定額を超えて既に交付されている補助金については、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１３条第３項の規定により、平成　　年　　月　　日までに返還を命じる。

記

１ 補助金の確定額は、 金 ， 千円とする。

２ 内訳は次のとおりとする。

 　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付確定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合　　　計 |  |

３　返還額

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　」

　　　　　と記載する。

様式第１１号（第１４条第２項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金精算（概算）払請求書

 平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金の精算払（第　 回概算払）を受けたいので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１４条第２項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

記

１ 請求（返還）金額 金 ， 千円也

２ 内 訳（注２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 | 確定額Ａ | 概算払受領額Ｂ | 差引請求（返還）額Ａ－Ｂ |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（概算払の場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額Ａ | 前回までの概算払受領額Ｂ | 今回請求額Ｃ | 残　　額Ａ－Ｂ－Ｃ |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

（注２）負の金額には△印を付すこと。

様式第１２号（第１６条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要綱第１３条第１項による額の確定額）　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（２－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１３号（第１８条第１項、第１９条、第２０条第１項関係）

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

総務大臣　殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る財産処分承認申請届　　出書

　平成　　年度において、原子力災害避難住民等交流事業費補助金により取得した設備の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり

記

１　処分の内容

（取得財産の目的外使用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

２　処分の理由

３　取得財産の概要

　(1) 設備の名称

　(2) 設備の設置者（事業主体）の名称

　(3) 施設の所在地

　(4) 事業費

　（ア） 国庫補助金

（イ） 都道府県負担金

（ウ）　市町村負担金

（エ）　一般社団法人等負担金

（オ）　電気通信事業者事業者負担金

　（カ）　その他法人等負担金

４　処分の概要

　(1) 処分しようとする相手方（注２）

　(2) 処分しようとする財産の範囲

　　 （処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

　(3) 処分の期間（注２）

　(4) 処分の条件（注２）

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成２０年総官会第７９０号）に定める額を記入する。）

５　添付書類

間接補助事業者から都道府県に対する承認申請・届出書の写し（間接補助事業の場合に限る。）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。